真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年4月14日

事務事業名	ボランティア団体・民間非営利組織支援事業	担当課・係	総合政策部　市民協働推進室　市民協働推進室
政策名　No	6　「魅力づくり」～市民の力アップ！～	関連するSDGs･DX	DX
施策名　No	2　市民協働のまちづくり		

成果指標 名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
まちづくり事業に参加している市民の割合	%	44.3					
市民活動センターへ登録している団体数	団体	214					

事業内容

市民との協働のまちづくりを推進するため、平成20年1月に市民活動センターを開設し、市民活動や民間非営利組織（NPO）、ボランティア団体の活動を支援している。市民活動センターの管理運営は、平成23年4月から指定管理者制度を導入している。
・各種情報の収集・提供
・各種講座の実施、NPOの設立支援
・市民活動団体の運営相談に対応
市民の活発な活動支援のため、ボランティア活動保険に加入している。（平成24年4月）

前年度の課題（Check）

○市民活動推進センター
　指定管理者としての積極的な運営を図ること。
　センター登録にあたり登録要件が明確になっていない。
　時間帯によってミーティングルームの利用頻度が高い。

○NPO法人
　活動報告書の提出の徹底すること。
　活動実態が不明の団体の現状を把握すること。

7年度振り返り

【1】実績（Do） 7年度に実施した事業
○市民活動推進センター利用者6,852人（前年比4人減）
【一般向け事業】コラボ茶話(8回)、クリーンボランティア(6回)、協働理解促進講座(1回)、ボランティア体験事業(推し街ボランティア)R7から自主事業化
【センター利用者、市民活動団体向け事業】こらぼーれフェスティバル(1回、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会のふれあいﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙと同時開催）、スキルアップ講座(5回)、VC講座(1回)
【市民活動に関する普及、研究事業】広報誌発行、広報強化活動、視察研修、調査活動
【その他】FMもおか出演や交流事業等を実施。情報誌やSNS等でイベント開催やボランティア募集など定期的な情報発信。登録要件の明確化へ向けた検討を行い登録の適正化を図る。社会貢献活動の定義の明確化。R8.1月からミーティングルームの増設、供用開始。R8から3年間の経営戦略を作成し、行政との共同体制を明確化した。登録団体について実態調査を実施し、活動団体の現状について確認を実施。
○NPO法人：実績報告書の未提出団体に対し現状に応じた手続きを行う。

【2】結果と課題（Check）
○市民協働推進センター：ミーティングルームの増設により、予約の多い時間帯に対応することができるようになった。二宮分館と調整し、館内に掲示スペースを設けた。1階フロアでの告知が可能になり、参加者からの問い合わせ等も増えている。

○NPO法人：実績報告書が未提出のNPO法人や動向がない団体について、勧奨通知を送付し実態把握に努め、適宜指導を実施した。引き続き調査指導を徹底する。また、実績報告書等の提出についてよく把握し未提出の場合は指導する等現状把握に努める。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

(1) ただちに取り組むべきこと
○市民協働推進センター：より多くの一般市民が市民活動推進センターの利用につながるよう、情報発信の強化に努める。登録団体の活動状況について現状把握を徹底する。

○NPO法人：実績報告書が未提出のNPO法人や動向がない団体については、引き続き実態調査を実施し現状確認が必要。

(2) 長期的な計画で検討すること
R7年度からボランティア体験事業（推し街ボランティア）が市民活動推進センターの自主事業として実施している。参加する高校生にとってより良い体験となるよう受け入れ団体（自治会、NPO法人等）と市民活動推進センターとの連携を支援し、市民活動の活性化につなげていく必要がある。